



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 豊田通商株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清水 順三

問合せ先責任者 (役職名) 経理企画部長 (氏名) 塩崎 泰司

TEL 052-584-5482

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,733,244	19.9	46,733	132.0	58,028	137.3	27,103	181.0
22年3月期第2四半期	2,279,694	△41.4	20,145	△73.4	24,455	△71.8	9,646	△78.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	77.42	—
22年3月期第2四半期	27.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,234,545	645,385	25.8	1,648.51
22年3月期	2,274,547	650,215	25.7	1,671.68

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 577,444百万円 22年3月期 585,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年3月期	—	12.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	16.00	28.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500,000	7.8	88,000	58.3	98,000	45.4	48,000	75.6	137.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料]3～4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ー ）、除外 一社（社名 ー ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 354,056,516株 22年3月期 354,056,516株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 3,774,590株 22年3月期 4,030,290株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 350,089,238株 22年3月期2Q 350,226,552株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(参考)平成23年3月期第2四半期(3か月)の連結業績

(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(百万円未満切捨て)

連結経営成績(3か月)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,370,651	11.9	21,359	68.2	27,292	81.9	12,415	77.9
22年3月期第2四半期	1,224,506	△37.6	12,696	△68.0	15,007	△66.6	6,978	△73.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	35	46		—
22年3月期第2四半期	19	93		—

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の経済環境を概観しますと、世界経済は、欧米において経済政策効果の息切れや雇用改善の遅れがあったものの、アジア経済が内需を中心に拡大するなど緩やかな回復が続きました。一方、わが国経済は、企業収益の改善に加え、エコカーの駆け込み需要や猛暑による消費の増加等もあり、持ち直し傾向が続きましたが、エコカー補助金の打切りや円高の加速など、景気下振れリスクが強くなっております。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期連結会計期間を1,461億円（11.9%）上回る1兆3,706億円となりました。

これを事業本部別に見ますと以下の通りであります。

金属本部は、鉄鋼分野では、インド唯一の自動車・二輪車向けステンレス鋼管メーカーへ出資し、インド市場での基盤確立に取り組みました。非鉄金属分野では、引き続きレアメタルを中心とした資源開発に注力しました。売上高については、国内外の自動車メーカー向け取り扱いが堅調に推移したこと等により、前年同四半期連結会計期間を123億円（3.2%）上回る3,929億円となりました。

機械・エレクトロニクス本部は、機械分野では、営業力と技術力の強化のため販売系の株式会社豊通マシナリーと製造系の株式会社豊通テクノに子会社を再編しました。売上高については、半導体等の販売増及び海外自動車生産用部品の取り扱い伸長により、前年同四半期連結会計期間を835億円（30.3%）上回る3,587億円となりました。

自動車本部は、世界の販売拠点の販売力強化や、経営の効率化に取り組みました。また、中国、アジア、アフリカ等新興国において販売店の拡充に努めました。売上高については、ロシアなどの車両販売が伸長したことにより、前年同四半期連結会計期間を291億円（20.4%）上回る1,717億円となりました。

エネルギー・化学品本部は、化学品・合樹分野では、ウガンダ向け予防接種体制整備案件、バヌアツ向け医薬品案件等の日本政府無償援助案件を成約しました。また、超微細技術のナノテクノロジーを活用した世界初世代光学材料の国内ベンチャー企業の増資を引き受けました。売上高については、電力案件や樹脂等の取り扱い伸長により、前年同四半期連結会計期間を338億円（13.1%）上回る2,906億円となりました。

食料本部はクロマグロ完全養殖事業において近畿大学と技術協力提携契約を締結し、株式会社ツナドリーム五島を設立しました。売上高については、飼料等の取り扱い減少により、前年同四半期連結会計期間を79億円（10.0%）下回る704億円となりました。

生活産業・資材本部は、自動車資材分野では、輸送機器用内装材事業のTBカワシマ株式会社を7月より本格的に移動しました。保険分野では、三井住友海上火災保険の現地法人であるMS I Gマレーシアへ追加出資しました。売上高については、繊維製品等の取り扱い伸長により、前年同四半期連結会計期間を156億円（23.0%）上回る834億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上高の増加等により213億59百万円となり、前年同四半期連結会計期間（126億96百万円）を86億63百万円（68.2%）上回りました。経常利益は272億92百万円となり、前年同四半期連結会計期間（150億7百万円）を122億85百万円（81.9%）上回りました。その結果、税引後の四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間（69億78百万円）を54億37百万円（77.9%）上回る124億15百万円となりました。

なお、平成23年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成23年3月期第1四半期決算短信（平成22年7月30日開示）をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、売上債権で496億円の減少となり、前連結会計年度末に比べ400億円減少の2兆2,345億円となりました。また、純資産につきましては、四半期純利益等により利益剰余金が301億円増加した一方で、その他有価証券評価差額金で126億円、為替換算調整勘定で193億円の減少となり、前連結会計年度末に比べ49億円減少の6,453億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、経済情勢の変化に合わせて為替レート等前提条件の見直しを行い、また、第2四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成22年4月28日発表の連結業績予想から変更しております。売上高は前回予想を4,000億円(6.8%)下回る5兆5,000億円、営業利益は前回予想を130億円(17.3%)上回る880億円、経常利益は前回予想を180億円(22.5%)上回る980億円となり、税引後の当期純利益は前回予想を80億円(20.0%)上回る480億円となる見込みです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>①資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は38百万円、税金等調整前四半期純利益は561百万円それぞれ減少しております。</p> <p>②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>③企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>
<p>表示方法の変更</p>	<p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>追加情報</p>	<p>①「通常の販売目的で保有するたな卸資産」から「トレーディング目的で保有するたな卸資産」への変更 当社は、従来、「通常の販売目的で保有するたな卸資産」として区分してきたもののうち非鉄金属商品の一部について保有目的を変更し、取引実態に即した取引損益を把握し表示するため、第1四半期連結会計期間より「トレーディング目的で保有するたな卸資産」に区分変更いたしました。 なお、この区分変更による影響は軽微であります。</p> <p>②たな卸資産から固定資産への保有目的の変更 第1四半期連結会計期間において、保有目的の変更によりたな卸資産から有形固定資産へ25,129百万円、無形固定資産へ211百万円振替えております。</p>

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,925	170,714
受取手形及び売掛金	836,854	886,425
たな卸資産	356,254	386,019
その他	131,446	115,721
貸倒引当金	△5,736	△4,580
流動資産合計	1,496,745	1,554,301
固定資産		
有形固定資産	274,583	238,941
無形固定資産		
のれん	82,565	90,202
その他	20,251	19,207
無形固定資産合計	102,817	109,409
投資その他の資産		
投資有価証券	285,077	293,092
その他	95,710	99,693
貸倒引当金	△20,389	△20,891
投資その他の資産合計	360,398	371,894
固定資産合計	737,799	720,245
資産合計	2,234,545	2,274,547

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	620,803	681,456
短期借入金	305,685	257,997
未払法人税等	10,796	11,743
引当金	842	712
その他	202,868	182,985
流動負債合計	1,140,995	1,134,895
固定負債		
社債	65,000	95,000
長期借入金	335,793	342,141
引当金	20,192	21,264
その他	27,178	31,029
固定負債合計	448,164	489,435
負債合計	1,589,159	1,624,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,367
利益剰余金	416,185	386,084
自己株式	△6,678	△7,144
株主資本合計	628,811	598,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,572	21,105
繰延ヘッジ損益	△513	5,968
為替換算調整勘定	△59,426	△40,185
評価・換算差額等合計	△51,366	△13,111
新株予約権	1,197	1,322
少数株主持分	66,744	63,760
純資産合計	645,385	650,215
負債純資産合計	2,234,545	2,274,547

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,279,694	2,733,244
売上原価	2,147,859	2,567,359
売上総利益	131,835	165,885
販売費及び一般管理費	111,690	119,151
営業利益	20,145	46,733
営業外収益		
受取利息	1,573	1,555
受取配当金	6,868	7,273
持分法による投資利益	2,519	6,993
雑収入	4,421	5,663
営業外収益合計	15,384	21,486
営業外費用		
支払利息	7,172	6,721
雑支出	3,900	3,470
営業外費用合計	11,073	10,191
経常利益	24,455	58,028
特別利益		
固定資産売却益	150	255
投資有価証券及び出資金売却益	117	1,402
貸倒引当金戻入額	—	467
持分変動利益	1,229	12
新株予約権戻入益	79	336
その他	—	3
特別利益合計	1,577	2,477
特別損失		
固定資産処分損	408	438
減損損失	31	87
投資有価証券及び出資金売却損	276	56
投資有価証券及び出資金評価損	295	2,543
関係会社整理損	102	—
事業撤退損失引当金繰入額	85	445
契約損失引当金繰入額	—	365
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	523
その他	13	65
特別損失合計	1,213	4,525
税金等調整前四半期純利益	24,819	55,981
法人税等	12,420	22,729
少数株主損益調整前四半期純利益	—	33,251
少数株主利益	2,752	6,148
四半期純利益	9,646	27,103

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,224,506	1,370,651
売上原価	1,155,692	1,288,579
売上総利益	68,813	82,071
販売費及び一般管理費	56,116	60,711
営業利益	12,696	21,359
営業外収益		
受取利息	774	645
受取配当金	2,375	3,418
持分法による投資利益	1,683	3,437
雑収入	2,524	3,455
営業外収益合計	7,356	10,956
営業外費用		
支払利息	3,408	3,366
雑支出	1,637	1,657
営業外費用合計	5,045	5,024
経常利益	15,007	27,292
特別利益		
固定資産売却益	54	191
投資有価証券及び出資金売却益	10	373
貸倒引当金戻入額	8	305
持分変動利益	—	12
新株予約権戻入益	79	328
その他	—	2
特別利益合計	152	1,214
特別損失		
固定資産処分損	216	303
減損損失	31	87
投資有価証券及び出資金売却損	104	26
投資有価証券及び出資金評価損	51	675
関係会社整理損	102	—
事業撤退損失引当金繰入額	85	445
契約損失引当金繰入額	—	365
その他	2	54
特別損失合計	594	1,956
税金等調整前四半期純利益	14,566	26,549
法人税等	5,618	11,143
少数株主損益調整前四半期純利益	—	15,405
少数株主利益	1,968	2,990
四半期純利益	6,978	12,415

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	380,637	275,262	142,659	256,879	78,347	67,842	22,877	1,224,506	—	1,224,506
(2) セグメント間の 内部売上高	113	2,805	1	385	26	1,798	2,028	7,158	(7,158)	—
計	380,750	278,067	142,661	257,265	78,373	69,640	24,905	1,231,665	(7,158)	1,224,506
営業利益	4,701	1,668	4,690	483	278	580	292	12,695	1	12,696

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	680,011	516,417	269,835	485,461	157,720	128,674	41,574	2,279,694	—	2,279,694
(2) セグメント間の 内部売上高	214	5,233	4	704	54	1,938	3,717	11,867	(11,867)	—
計	680,226	521,650	269,839	486,166	157,775	130,612	45,291	2,291,562	(11,867)	2,279,694
営業利益又は損失(△)	5,370	2,734	7,556	256	2,897	1,385	△56	20,144	1	20,145

(注) 1. 事業区分の方法：事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は金属事業で2,489百万円、機械・エレクトロニクス事業で1,509百万円、自動車事業で746百万円、エネルギー・化学品事業で2,812百万円、食料事業で1,272百万円、生活産業・資材事業で328百万円、その他事業で382百万円のそれぞれ増加となっております。また、営業利益は金属事業で55百万円、機械・エレクトロニクス事業で35百万円、自動車事業で48百万円のそれぞれ増加、エネルギー・化学品事業で0百万円の減少、食料事業で22百万円、生活産業・資材事業で7百万円のそれぞれ増加、その他事業で2百万円の減少となっております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	789,139	244,618	84,713	71,933	34,101	1,224,506	—	1,224,506
(2) セグメント間の 内部売上高	114,551	13,086	23,376	1,507	554	153,077	(153,077)	—
計	903,690	257,705	108,089	73,440	34,656	1,377,583	(153,077)	1,224,506
営業利益	1,009	5,886	1,518	1,952	2,861	13,228	(531)	12,696

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,474,834	446,966	156,340	136,406	65,147	2,279,694	—	2,279,694
(2) セグメント間の 内部売上高	200,291	23,187	50,898	2,335	970	277,683	(277,683)	—
計	1,675,125	470,153	207,238	138,742	66,117	2,557,378	(277,683)	2,279,694
営業利益	1,865	9,119	2,540	2,196	5,018	20,741	(595)	20,145

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア：中国・台湾・シンガポール・タイ
- (2) 北米：米国
- (3) 欧州：英国・ベルギー・ロシア
- (4) その他の地域：アフリカ・中南米

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は「アジア・オセアニア」で4,728百万円、「北米」で5,295百万円のそれぞれ増加、「欧州」で411百万円、「その他の地域」で71百万円のそれぞれ減少となっております。また、営業利益は「アジア・オセアニア」で58百万円、「北米」で69百万円、「欧州」で34百万円、「その他の地域」で4百万円のそれぞれ増加となっております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっており、取扱商品またはサービス内容に応じて、金属、機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材の6営業本部に関係する事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

(2) 機械・エレクトロニクス本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、環境設備、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、産業車輛、建設機械、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(4) エネルギー・化学品本部

当本部においては、石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油・天然ガス製品、エネルギー・電力供給事業、プラント、有機化学品、精密・無機化学品、機能化学品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、電池・電子材料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

(5) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(6) 生活産業・資材本部

当本部においては、マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、宝飾品、自動車内装用資材・部品、包装資材、紙・パルプ、損害・生命保険、光触媒、シニア関連商品、証券仲介を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー・化学 品	食料	生活産 業・資材	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	785,861	730,571	337,504	569,989	139,477	165,288	2,728,692	4,552	2,733,244	—	2,733,244
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	260	2,856	26	638	54	293	4,130	4,459	8,589	△8,589	—
計	786,122	733,428	337,531	570,627	139,531	165,582	2,732,822	9,011	2,741,834	△8,589	2,733,244
セグメント利益 又は損失(△)	18,686	11,595	11,141	2,097	433	3,433	47,388	△489	46,899	△165	46,733

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー・化学 品	食料	生活産 業・資材	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	392,971	358,769	171,772	290,615	70,483	83,415	1,368,026	2,624	1,370,651	—	1,370,651
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	118	1,333	12	314	22	151	1,953	2,207	4,161	△4,161	—
計	393,090	360,102	171,785	290,929	70,506	83,566	1,369,980	4,831	1,374,812	△4,161	1,370,651
セグメント利益 又は損失(△)	8,200	5,219	6,041	1,181	△264	1,381	21,758	△379	21,379	△20	21,359

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2011年3月期第2四半期連結決算概要

2010年10月29日

豊田通商株式会社

(単位:億円)

連結経営成績	第2四半期 累計期間	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	27,332	22,796	4,536	20%
売上総利益	1,658	1,318	340	26%
販売費及び一般管理費	1,191	1,116	75	-
営業利益	467	201	266	132%
利息收支	▲ 51	▲ 55	4	-
受取配当金	72	68	4	-
持分法による投資損益	69	25	44	-
その他	21	5	16	-
経常利益	580	244	336	137%
特別損益	▲ 20	3	▲ 23	-
税金等調整前 四半期純利益	559	248	311	126%
法人税等	227	124	103	-
少数株主利益	61	27	34	-
四半期純利益	271	96	175	181%

主な増減要因
【売上高】+4,536億円 自動車生産台数増加に伴い、 金属、機械・エレクトロニクス本部を 中心に取扱い増加
【売上総利益】+340億円 売上高増加に伴い、 金属、機械・エレクトロニクス本部を 中心に増加
【販売費及び一般管理費】+75億円 新規連結子会社の影響等により増加
【持分法による投資利益】+44億円 機械・エレクトロニクス本部の 持分法適用会社を中心に増加
【特別損益】▲23億円 主に投資有価証券評価損の増加

商品本部別 連結売上高・営業利益	第2四半期 累計期間	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
※上段:売上高、下段:営業利益				
金属	7,858	6,800	1,058	16%
	186	53	133	248%
機械・エレクトロニクス	7,305	5,164	2,141	41%
	115	27	88	324%
自動車	3,375	2,698	677	25%
	111	75	36	47%
エネルギー・化学品	5,699	4,854	845	17%
	20	2	18	719%
食料	1,394	1,577	▲183	▲12%
	4	28	▲24	▲85%
生活産業・資材	1,652	1,286	366	28%
	34	13	21	148%
合計	27,332	22,796	4,536	20%
	467	201	266	132%

主な増減要因
【売上高】 自動車生産台数の増加及び需要増加による。 【営業利益】 主に国内及び米国において増加。
【売上高】 エレクトロニクス部品取扱い及び 海外自動車生産台数増加による。 【営業利益】 主に国内及び海外現地法人において増加。
【売上高】 輸取出扱台数増加による。 【営業利益】 単体及び海外自動車販売会社において増加。
【売上高】 原油等及び化学品・合成樹脂の取扱い増加による。 【営業利益】 主に化学品・合成樹脂の取扱い増加。
【売上高】 飼料等取扱い減少による。 【営業利益】 主に国内において減少。
【売上高】 自動車資材の取扱い増加及び 新規連結子会社の影響による。 【営業利益】 主に国内において増加。

連結財政状態	第2四半期末	前期末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
総資産	22,345	22,745	▲ 400	▲ 2%
(流動資産)	14,967	15,543	▲ 576	▲ 4%
(投資有価証券)	2,850	2,930	▲ 80	▲ 3%
(その他の固定資産)	4,527	4,271	256	6%
純資産	6,453	6,502	▲ 49	▲ 1%
有利子負債(NET)	5,764	5,630	134	2%
D E R (NET)	1.0	1.0	0.0	

主な増減要因
【流動資産】▲576億円 ・売上債権の減少▲496億円 ・たな卸資産の減少▲298億円 (固定資産への振替▲253億円)
【その他の固定資産】+256億円 ・有形固定資産+356億円
【純資産】▲49億円 ・利益剰余金+301億円 (四半期純利益+271億円等) ・有価証券評価差額金▲126億円 ・繰延ヘッジ損益▲64億円 ・為替換算調整勘定▲193億円

連結業績予想	(修正) 当期予想	前期実績	前期比		(参考)4/28公表 当期予想
			増減額	増減率(%)	
※上段:売上高、下段:営業利益					
金属	15,650	15,300	350	2%	17,200
	350	235	115	49%	300
機械・エレクトロニクス	14,400	11,632	2,768	24%	14,150
	200	98	102	104%	140
自動車	6,450	5,864	586	10%	7,050
	210	170	40	23%	180
エネルギー・化学品	12,150	11,203	947	8%	13,600
	40	23	17	68%	30
食料	2,850	3,069	▲219	▲7%	3,500
	20	48	▲28	▲59%	50
生活産業・資材	3,400	2,975	425	14%	3,400
	80	▲29	109	-	70
全社 売上高	55,000	51,022	3,978	8%	59,000
全社 営業利益	880	555	325	58%	750
経常利益	980	673	307	45%	800
当期純利益	480	273	207	76%	400

1株当たり 配当金	当期 (予想)	前期	4/28公表 当期予想
中間	12円	8円	12円
年間	28円	16円	24円
配当性向	20.4%	20.5%	21.0%

主要指標推移		第2四半期 累計期間	前年同期 (前期末)	2011年 3月期 (予想)
為替 (円/米ドル)	平均	89	96	85
	期末	84	(93)	80
金利	円TIBOR平均	0.39%	0.57%	0.40%
	米ドルLIBOR平均	0.41%	0.62%	0.40%
熱延鋼板(円/トン)		84,000	86,000	82,000
ドバイ原油(米ドル/bbl)		76	63	76
豪州一般炭(米ドル/トン)		97	69	95
シコゴコン(セント/Bushel)		389	366	440